

厚生年金基金の財政状況等

(2018(平成30)年度～2022(令和4)年度)

※ 厚生年金基金より提出された2022(令和4)年度の決算書等に基づき、
2023(令和5)年12月時点で集計を行った結果をまとめたものである。

1. 適用、給付等の状況

表1 基金数、設立事業所数、加入員数

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
基金数	10	8	5	5	5
代行型 (構成割合)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
加算型 (構成割合)	10 (100.0)	8 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)
設立事業所数	1,750	1,530	490	489	490
(増減)	▲ 5,970	▲ 220	▲ 1,040	▲ 1	1
加入員数(千人)	173	158	126	125	122
(増減)	▲ 398	▲ 15	▲ 31	▲ 2	▲ 2
男	107	94	75	73	71
女	66	64	51	51	51

表2 平均標準給与

(円)

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
報酬月額	336,446	336,656	349,566	346,422	348,362
男	387,010	391,214	408,468	405,254	408,109
女	253,965	255,656	262,769	262,269	264,890
賞与(月平均)	95,789	98,581	106,137	106,654	109,547
男	111,326	116,281	125,517	126,256	129,652
女	70,443	72,304	77,579	78,614	81,459

表3 年金給付等の状況

(1) 年金の受給者数

(人)

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
総数	144,897	137,707	101,124	103,623	105,729
代行型	0	0	0	0	0
加算型	144,897	137,707	101,124	103,623	105,729

(2) 年金月額、一時金額

(円)

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
平均年金月額	82,448	83,779	97,637	97,914	96,862
代行	49,563	49,108	57,519	58,083	57,382
上乘せ部分	32,884	34,671	40,118	39,831	39,481
平均選択一時金額	3,102,440	3,347,387	2,998,278	3,038,144	2,863,069
平均脱退一時金額	303,452	318,315	330,188	331,683	332,376
平均遺族一時金額	3,292,814	3,327,241	3,379,499	3,466,761	3,417,839

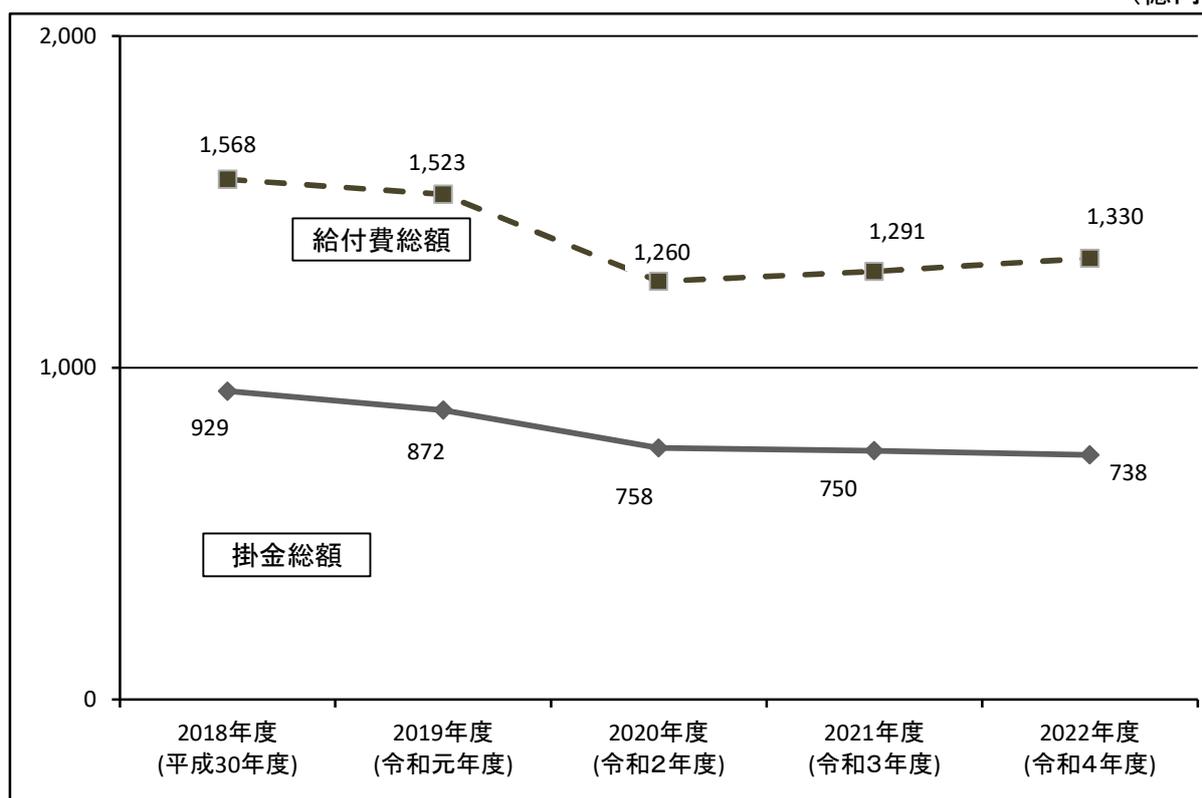
(3) 掛金総額、給付費総額

(億円)

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
基金数(再掲)	10	8	5	5	5
掛金総額	929	872	758	750	738
給付費総額	1,568	1,523	1,260	1,291	1,330
年金給付	1,374	1,342	1,141	1,174	1,212
一時金給付	195	181	120	117	118

(参考) 掛金総額と給付費総額の推移

(億円)

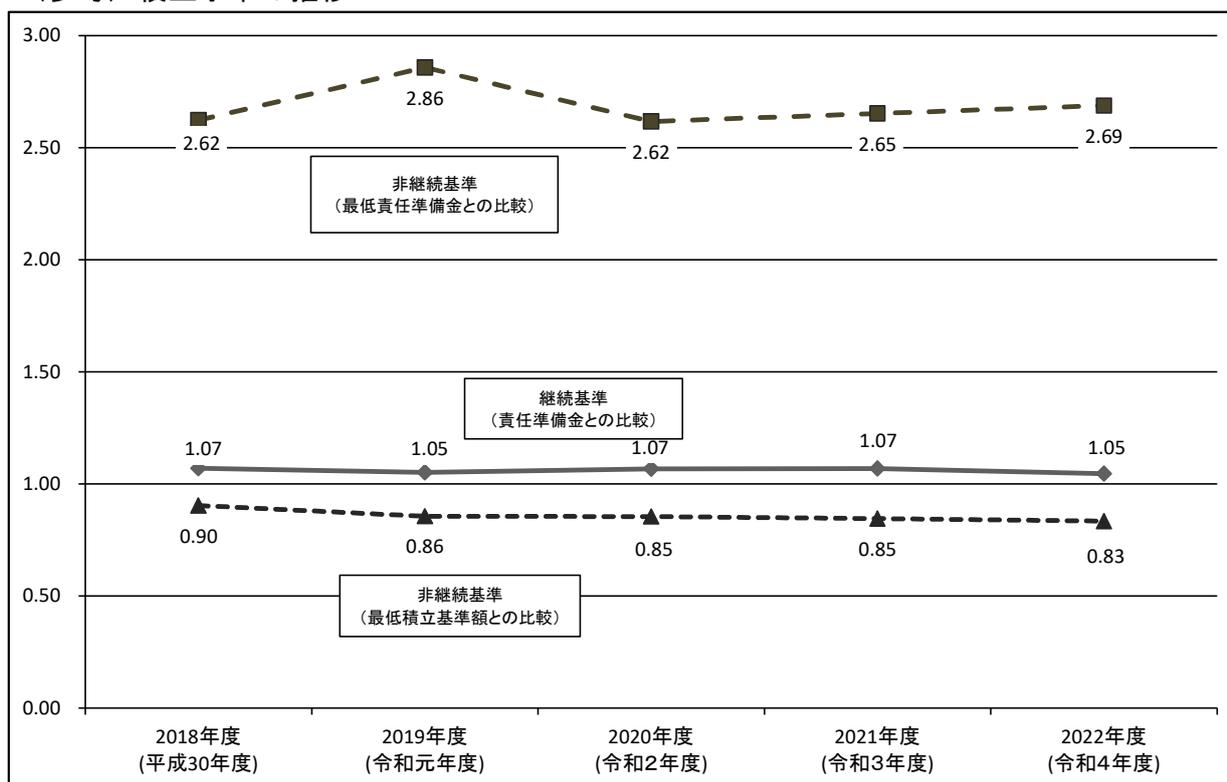


2. 積立の状況

表4 総括表

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
基金数(再掲)	10	8	5	5	5
純資産額(①)	2.3兆円	2.1兆円	1.9兆円	1.9兆円	1.9兆円
責任準備金(②)	2.1兆円	2.0兆円	1.8兆円	1.8兆円	1.8兆円
積立水準(①/②)	1.07	1.05	1.07	1.07	1.05
最低責任準備金(③)(※1)	0.9兆円	0.7兆円	0.7兆円	0.7兆円	0.7兆円
積立水準(①/③)	2.62	2.86	2.62	2.65	2.69
最低積立基準額(④)(※2)	2.5兆円	2.4兆円	2.2兆円	2.3兆円	2.2兆円
積立水準(①/④)	0.90	0.86	0.85	0.85	0.83

(参考) 積立水準の推移



(※1) 「最低責任準備金」とは、代行部分(厚生年金の給付の一部を代行する部分)の給付に必要な額であり、現時点で解散する場合に最低限保有していなければならない額のこと。

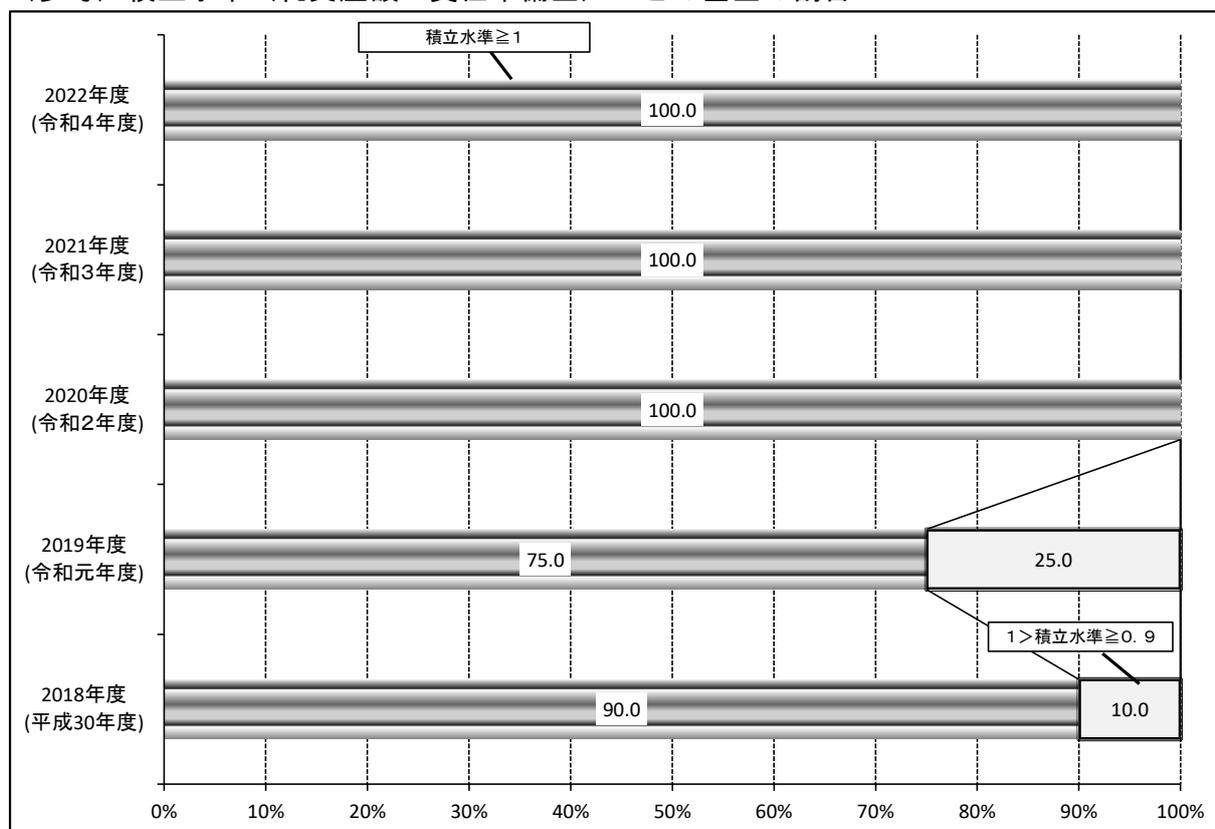
(※2) 「最低積立基準額」とは、最低責任準備金に現時点までの加入員期間の上乗せ給付を保証するために必要な額を加えた額のこと。

表5 積立の状況

(1) 継続基準

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
純資産額が責任準備金以上である基金 (①)	9	6	5	5	5
純資産額が責任準備金未満である基金 (②)	1	2	0	0	0
純資産額が責任準備金の90%以上であるもの	1	2	0	0	0
純資産額が責任準備金の80%以上90%未満であるもの	0	0	0	0	0
純資産額が責任準備金の80%未満であるもの	0	0	0	0	0
上記①の基金の剰余額 (合計)	1,488億円	1,038億円	1,209億円	1,244億円	821億円
上記②の基金の不足額 (合計)	10億円	5億円	0億円	0億円	0億円

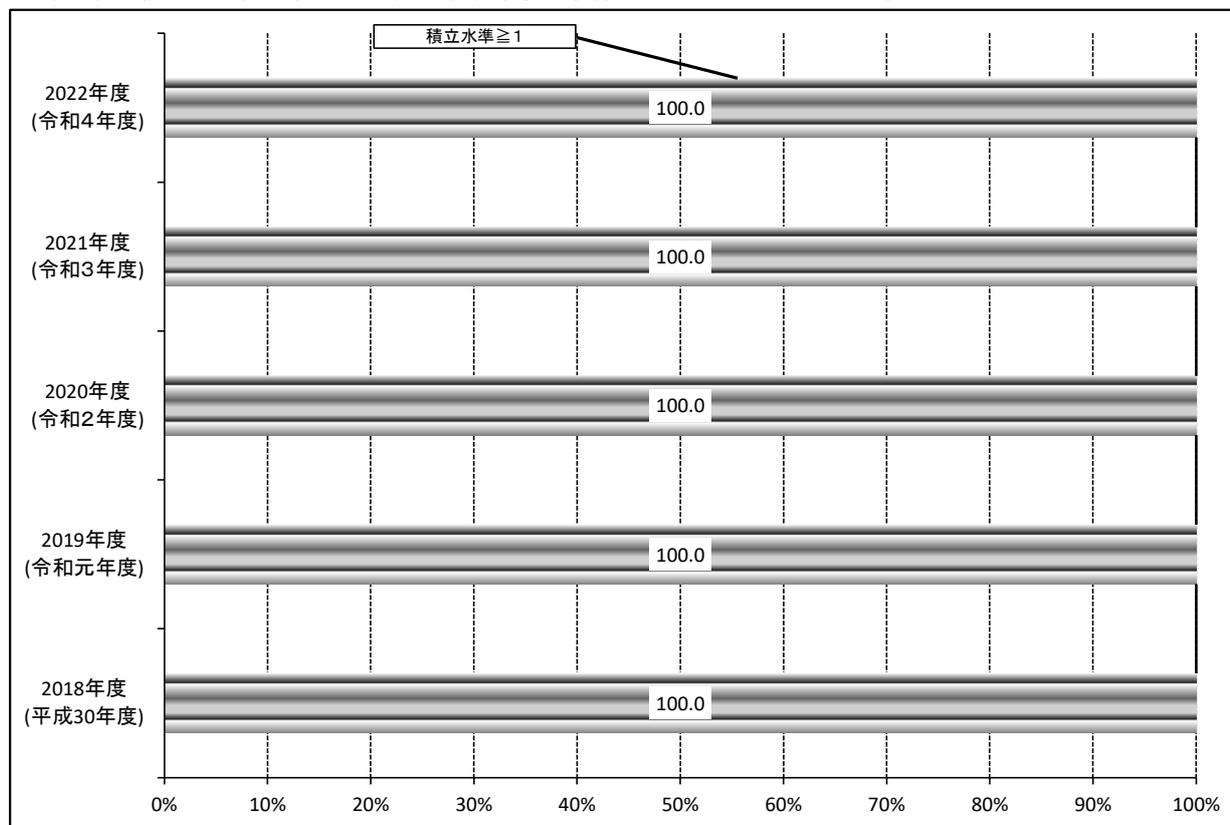
(参考) 積立水準 (純資産額/責任準備金) ごとの基金の割合



(2) 非継続基準（最低責任準備金との比較）

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
純資産額が最低責任準備金以上である基金 (①)	10	8	5	5	5
純資産額が最低責任準備金未満である基金 (②)	0	0	0	0	0
純資産額が最低責任準備金の90%以上であるもの	0	0	0	0	0
純資産額が最低責任準備金の80%以上90%未満であるもの	0	0	0	0	0
純資産額が最低責任準備金の80%未満であるもの	0	0	0	0	0
上記①の基金の剰余額 (合計)	1兆4,018億円	1兆3,594億円	1兆1,808億円	1兆1,985億円	1兆1,679億円
上記②の基金の不足額 (合計)	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円

(参考) 積立水準（純資産額／最低責任準備金）ごとの基金の割合



(3) 非継続基準（最低積立基準額との比較）

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
純資産額が最低積立基準額以上である基金 (①)	2	1	1	1	1
純資産額が最低積立基準額未満である基金 (②)	8	7	4	4	4
純資産額が最低積立基準額の90%以上であるもの	3	2	0	0	0
純資産額が最低積立基準額の80%以上90%未満であるもの	4	3	4	3	3
純資産額が最低積立基準額の80%未満であるもの	1	2	0	1	1
上記①の基金の剰余額 (合計)	26億円	2億円	68億円	63億円	31億円
上記②の基金の不足額 (合計)	2,433億円	3,519億円	3,312億円	3,565億円	3,717億円

(参考) 積立水準（純資産額／最低積立基準額）ごとの基金の割合

